

令和2年度沖縄振興特別推進交付金
(市町村実施分)

事後評価結果
(総括表)

令和4年2月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、令和2年度分が635事業(令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた638事業のうち、「遂行困難」3事業^{※1}を除く)、令和元年度分が53事業(令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ令和2年度に繰越された53事業)、後年度・中期目標を設定した事業91事業(令和2年度を目標年度と設定した91事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

令和2年度 評価結果について（市町村分）

令和2年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全635事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が411事業（65%）、「一部達成」が63事業（10%）、「未達成」が111事業（17%）、「繰越」が50事業（8%）となっています。

R2 評価対象 事業数	評価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
636	413 うち達成 350 概ね達成 63	61	112	50
87	65% ^{※※} うち達成 55% 概ね達成 10%	10%	18%	8%

※「繰越」・・・会計年度内(令和2年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(令和3年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】令和元年度 評価結果

R1 評価対象 事業数	評価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
777	600 うち達成 449 概ね達成 151	52	72	53
	77% ^{※※} うち達成 58% 概ね達成 19%	7%	9%	7%

約6割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

令和元年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は12ポイント減少、「一部達成」の割合は3ポイントの増加、「未達成」の割合は9ポイントの増加となっています。「未達成」の増加要因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響も一因となっています。（個別具体的には検証シートをご覧ください。）

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和元年度繰越事業 評価結果について（市町村分）

令和元年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全53事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が49事業（93%）、「一部達成」が1事業（2%）、「未達成」が3事業（6%）となっています。

R1（繰越） 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
53	49 うち達成 45 概ね達成 4	1	3	0
	93%※ うち達成85% 概ね達成8%	2%	6%	0%

※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】平成30年度繰越 評価結果

H30（繰越） 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
49	44 うち達成 41 概ね達成 3	3	2	0
	90%※ うち達成84% 概ね達成6%	6%	4%	0%

9割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

後年度・中期目標設定事業 評価結果について（市町村分）

後年度に効果が発現する事業及び総事業費が10億円以上の施設及び設備の整備を行う事業で、中期的な事業効果の目標年度を令和2年度に設定した事業について成果目標の進捗状況等を検証しました。

また、効果発現年度を令和2年度に設定している91事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が36事業、(39%)、「未達成」が49事業(54%)となっています。

(R2検証) 評価対象 事業数	評 価			R3以降効 果発現※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
87	34 うち達成 30 概ね達成 4	5	48	62
	39%※※ うち達成34% 概ね達成 5%	6%	55%	

※「R3以降効果発現」・・・後年度に効果が発現する事業のうち効果発現年度を令和3年度以降に設定した事業。

※※四捨五入等の関係で合計値に差が出る場合があります。

【参考】令和元年度検証 評価結果

(R1検証) 評価対象 事業数	評 価			R2以降効 果発現※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
112	86 うち達成 70 概ね達成 16	3	23	39
	77%※※ うち達成63% 概ね達成14%	3%	21%	

昨年度に比べて、新型コロナウイルス感染症拡大により、観光客数の減やアンケートの先送り等で成果目標が未達成となった事業が大幅に増えております。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じて再検証等、事業完了後においても市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和2年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	8	4	2	2	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	4	2	2	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	10	9	1	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	30	14	0	1	10	5
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	8	3	0	0	3	2
(6) 価値創造のまちづくり	11	5	3	1	0	2
(7) 人間優先のまちづくり	4	1	1	0	2	0
計	75	38	9	4	15	9
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	10	4	0	2	3	1
(2) 子育てセーフティネットの充実	33	23	4	1	2	3
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	6	3	0	2	1	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	15	9	0	2	1	3
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	2	0	0	0	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	2	1	0	0	0	1
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	4	2	1	1	0	0
計	73	44	5	8	7	9
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	3	2	0	0	0	1
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	127	55	11	9	34	18
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	4	2	0	0	2	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	5	2	1	1	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	46	22	14	2	6	2
(8) 地域を支える中小企業等の振興	10	6	0	3	1	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	12	6	1	2	2	1
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	14	9	2	2	1	0
(11) 離島における定住条件の整備	40	26	4	0	6	4
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	29	13	1	1	12	2
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	11	7	1	0	2	1
計	301	150	35	20	67	29
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	2	0	0	1	1	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	3	3	0	0	0	0
計	5	3	0	1	1	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	10	7	3	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	17	13	0	2	2	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	86	47	8	18	12	1
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	51	37	3	7	4	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	1	0	1	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
計	167	106	14	28	18	1
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	7	2	0	0	4	1
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	7	6	0	0	0	1
計	15	9	0	0	4	2
総計	636	350	63	61	112	50
割合(%)		55%	10%	10%	18%	8%

令和元年度(繰越)事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	0	0	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	5	4	1	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	1	0	0	1	0
(7) 人間優先のまちづくり	1	1	0	0	0	0
計	8	6	1	0	1	0
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	1	1	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	3	3	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	0	0	0
計	7	7	0	0	0	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	21	17	2	1	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	2	2	0	0	0	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	2	2	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	4	3	0	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	5	5	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	0
計	34	29	2	1	2	0
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	3	2	1	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	4	3	1	0	0	0
総計	53	45	4	1	3	0
割合(%)		85%	8%	2%	6%	0%

【後年度・中期目標】 沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R1以降 効果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	2	1	0	0	1	1
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	5	1	0	1	3	3
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	1	0	0	0	1	0
(6) 価値創造のまちづくり	4	3	0	0	1	4
(7) 人間優先のまちづくり	2	0	1	0	1	1
計	15	6	1	1	7	10
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	2	0	0	2	0	1
(2) 子育てセーフティネットの充実	3	3	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	14	5	1	1	7	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	2
計	19	8	1	3	7	4
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	2
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	31	6	1	0	24	14
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	1	0	0	0	1	2
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	2
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	6	3	1	1	1	12
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	0	0	0	1	3
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	2	1	0	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	4
(11) 離島における定住条件の整備	2	1	0	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	2	1	0	0	1	3
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	4
計	47	14	2	1	30	46
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	2	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	1	0	0	0	1	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	0	0	0	1	0
計	4	2	0	0	2	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	2	0	0	0	2	2
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	2	2
総計	87	30	4	5	48	62
割合(%)		34%	5%	6%	55%	

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

文化芸術ふれあい事業（那覇市） 「未：未達成」

沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「組踊公演」等を行う。

成果目標

講演会への来場者190名以上

※R2年度はコロナ感染症対策のため動画配信に変更し、再生回数の合計を記載

成果実績

講演会への来場者:0名（動画再生回数3341回）

※R2年度はコロナ感染症対策のため動画配信に変更し、再生回数の合計を記載

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

令和元年度に組踊生誕300周年を迎え、県内では多くの鑑賞公演が行われたことを踏まえ、令和2年度は、組踊の創始者である玉城朝薫を追体験するワークショップを、組踊の担い手である実演家を対象に行い、その成果発表として、市民へより深く組踊を理解する機会として実演を交えた講演会を開催する予定であった。しかし、コロナ感染症拡大のため、ワークショップ及び講演会の開催を映像配信に切り替えて実施した結果、組踊公演においては閲覧回数2,000回を超え、指標で示す来場者よりも多くの人の目に触れることができた。

【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

平成28年、平成30年では組踊の鑑賞事業を中心に実施してきたが、今年度は組踊の担い手である実演家を対象に、玉城朝薫が観たものを追体験するワークショップを重ね、これらを踏まえた公演を実施したことは、今後、新たな創作活動に資するものとする。今後も発展的な取組みにつながる事業を実施していきたい。

組踊の創始者である玉城朝薫は能楽・狂言等から影響を受け、独自の伝統芸能「組踊」を確立したといわれている。今後の沖縄の芸能を担う実演家が能楽等と狂言に触れることを通じて、新たな舞台公演を創造する。また、優れた舞台芸術作品を県内外に発信することで、更なる沖縄の伝統文化の継承・発展につなげていく。

取組内容の検証

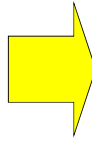
今後の取組方針

文化遺産保存活用事業（久米島町） 「未：未達成」

地域の歴史文化の継承を図るため、古文書の修復及び翻刻並びに口語訳を行う。

成果目標

- ①修復を行った古文書の利用件数：120件
- ②調査利用者：5名
- ③修復して資料を活用した企画展の来場者数：4,300人



成果実績

- ①修復を行った古文書の利用件数：0件
- ②調査利用者：0名
- ③修復して資料を活用した企画展の来場者数：2,362人以上

成果実績を踏まえ

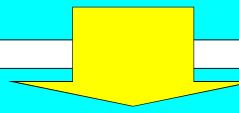
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(古文書の利用件数)

・新型コロナウイルスの影響下での来島自粛要請等により久米島博物館への入館者数が減となり、目標を達成することができなかった。

(調査利用者)

・令和2年度に予定された全ての調査が、コロナの影響により中止となり、調査件数、調査利用者に影響を及ぼした。また令和3年5月、6月に予定された調査も中止となった。利用したい旨の問い合わせはあり、今後の状況に注意しながらも、調査利用者誘客に向けて取り組む必要がある。



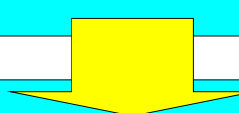
【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(古文書の利用件数)

・コロナの状況下においても、町民及び観光客並びに研究者が安心して久米島の文化遺産を利活用できるよう、対策を万全にし、成果品の適正な公開、保存・管理に努めつつ、勉強会及び展示会並びに学術利用に寄与する活動を行う。

(調査利用者)

・コロナ収束後に迅速に調査が再開されるよう、調査利用者と連絡を密にしていきたい。



(古文書の利用件数)

・町民の歴史文化、及び文化財に対する関心の向上を図り、博物館ロビーにおいて修復古文書の展示を行い、当該事業の周知を行う。

(調査利用者)

・成果品の活用を促し、成果品の調査で得られた成果を一般に広く普及する為、調査成果の執筆活動等に寄与する活動を行う。また、久米島博物館のコロナ対策を万全にし、国、県、町の対策方針に注意し、調査利用者が安心して調査を行えるよう務める。

取組内容の検証

今後の取組方針

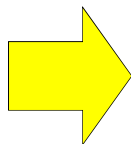
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

ひとり親家庭生活支援モデル事業（石垣市） 「◎：達成」

ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等の生活全般にわたる支援を原則1年間行う。

成果目標

支援開始1年後の自立した世帯の割合：
65%以上



成果実績

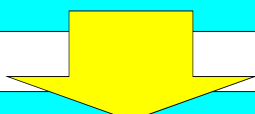
支援開始1年後の自立した世帯の割合：
100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

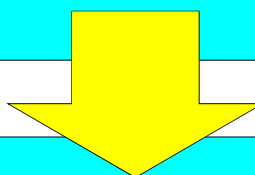
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・社会的情勢が不安定であるため、非正規雇用等現在の就業面についての不安の声が多く聞こえ、資格取得の意欲向上が見受けられることから、ひとり親家庭が受講を希望する講座についてのニーズをあらためて把握し、必要とする資格取得にかかる講座の開講を通じて、受講率についてもより高めていく必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・安定した職に就くために必要とされる資格の取得や正社員雇用へ繋げることができる講座の把握に取り組み、講座など附帯事業の広報により、さらに就業支援を強化する必要がある。



今後の取組方針

・附帯事業の活用を通じて、就業へ繋がることできるよう、事前に受講希望の多い講座等を把握し、開講に取り組むこととする。

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

読谷観光・物産アピールとスポーツコンベンション誘致促進事業（読谷村） 「未：未達成」

スポーツキャンプ等の誘致及び観光誘客を図るため、各種スポーツキャンプ・大会等の誘致活動、キャンプチーム本拠地での観光・物産PRイベント及びキャンプ期間中の集客イベントの実施、SNSを通じた観光物産情報等の情報発信を行う。

成果目標

- ・ スポーツコンベンション誘致件数 28件以上
- ・ イベント観客数 80,000人以上
- ・ キャンプ期間中の来場者数 35,400人以上



成果実績

- ・ スポーツコンベンション誘致件数 8件
- ・ イベント観客数 5,690人
- ・ キャンプ期間中の来場者数 0人

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、年間を通して事業規模縮小を余儀なくされた。
- ・ 今後もスポーツコンベンションの需要が見込まれるが、感染症対策などへの新たな対応も求められる。
- ・ 受入時には、チームより施設仕様や地域交流等に対し、評価並びに要望もある。
- ・ 誘客については、継続的にチームのファン層向けにPRを行い、本村の観光・物産情報を常時更新し発信することが必要である。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・ コロナ禍のような非常時の状況でも、事業内容・方法を精査し可能な取り組みにより効果的な事業展開ができるよう検討する。
- ・ キャンプ後にチームへのフィードバック調査を行うことでチームのニーズを的確に把握していく。スポーツ施設に関するニーズには、微細な事項でも改善できるよう施設管理部署と調整を行う。
- ・ 地域交流では村特産品贈呈による激励式や児童生徒への競技普及・技術向上の機会を毎回設けており高い評価を受けていることから、引き続きキャンプから波及する教育的効果の発現機会を増やしていく。
- ・ キャンプ時期以外の観光誘客も充実させるよう情報発信にチームも巻き込み、村とチームとファンの距離感を縮める取り組みを行う。

取組内容の検証

今後の取組方針

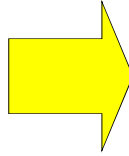
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年来訪するチームにおいても令和2年度はキャンプを断念することが相次いだことから、キャンプ継続実施に向けチームの誘致促進に重点を置く。また、宿泊施設や医療機関、検査機関などと連携し、安心安全な受入体制を整えることでのPRにも取り組む。
- ・ 誘客イベントやキャンプ時にPRしたファン層などへの観光・物産情報は常時発信し続け、チームの広報媒体も活用させてもらうことで、あらゆる方向から読谷情報が届くことができれば情報取得の機会も増えると思われる。また実際に来村する動機・行動に結びつくような情報の発信内容も工夫する。

北谷町観光物産プロモーション事業（北谷町） 「△：一部達成」

北谷町の知名度を一層向上させ、観光客の誘致を図るため、県外及び海外でのプロモーションの実施、ファミトリップツアーの実施、観光情報センターへ多言語対応窓口の設置、多言語観光情報パンフレット等の制作などを実施する。

成果目標

- ・観光情報センター利用者人数98,900人（うち外国人利用者数65,000人）
- ・多言語職員を窓口を設置し、対応した外国人満足度（80%以上）アンケートにより、本事業の在り方について検証する。



成果実績

- ・観光情報センター利用者人数7,220人（うち外国人利用者数641人）
- ・多言語職員を窓口を設置し、対応した外国人満足度：100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(北谷町のプロモーションピーアール露出の増加)

・海外プロモーションの未実施については、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外との往来が制限されたことが要因である。

・ファミトリップツアーについては、ツーリズムEXPOジャパン主催者による応募を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外旅行社等が不参加となり、北谷町への申込数が確保出来ず未実施となった。

(観光情報センター年間利用者人数)

・北谷町観光情報センターの利用者についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外及び県外からの往来の制限・自粛に伴い、大幅な減少となった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外需要の回復見通しが立てられないため、国内需要を高めるプロモーション活動の充実を図る。



今後の取組方針

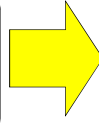
・国内需要を高めるため、沖縄県・沖縄観光コンベンションビューローが主催する修学旅行フェアへの参画を検討する。

シマじまガイド事業（南風原町） 「未：未達成」

住民が地元の歴史や文化を学ぶ機会を創出するとともに観光誘客を図るため、地域ガイドを活用したまち歩きツアー等を実施する。

成果目標

シマじまガイド事業参加者:1,700人



成果実績

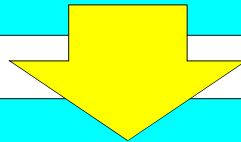
シマじまガイド事業参加者:1,147人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

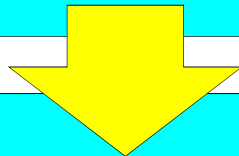
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・シマじまガイド参加者をさらに増やすために、周知拡大が不足している。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのツアー中止もあり、参加者が増えなかった。また、ツアーのPRも不足している。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・新規参加者へのPR及びリピーターを増やすためガイドの質の向上、周知拡大対策を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大下での事業が行われるよう対策を図る。
- ・事業のPRの推進を図る。



今後の取組方針

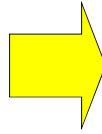
- ・既存のガイドメニューの充実・強化と新規メニューの開発を行いつつ、事業の周知拡大を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新たな生活様式に対応したツアー・イベントを行う。また、事業のPR推進をYouTube配信等を活用して行う。

”石垣産の牛”生産推進事業（石垣市）「〇：概ね達成」

本市のブランド牛である「石垣牛」の出荷頭数及び平均販売額の増加を図るため、肥育開始前の子牛(素牛)や肥育牛の増に資する補助を実施する。また、伝染病等の防止及び肉用牛の販売額の向上を図るため、離島観光地である本市として、空港等での家畜伝染病防止等の取り組みを実施する。

成果目標

- ①素牛の年間出荷頭数:6,575頭以上
- ②素牛の平均販売額:741千円以上/頭
- ③肥育牛の年間出荷頭数:776頭以上
- ④肥育牛の年間売上高:1,045百万円以上



成果実績

- ①素牛の年間出荷頭数:6,718頭
- ②素牛の平均販売額:602千円/頭
- ③肥育牛の年間出荷頭数:854頭
- ④肥育牛の年間売上高:949百万円

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・本事業(優良母牛更新事業等)の活用により、畜産農家の増加や飼養頭数の増頭が目標値達成の要因と考えられる。
- ・平均販売価格について、新型コロナウイルス感染症の影響で上半期のセリ価格が暴落した事が影響を受け目標に届かなかった要因と考えられる。
- ・肥育牛の平均出荷頭数が目標値を上回った要因として、肥育牛は出荷時期の制限があるが、新型コロナウイルス対策支援事業等があり出荷の滞りがなかった。
- ・肥育牛の年間売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響で枝肉価格が暴落したことが要因と考えられる。
- ・家畜伝染病は常に侵入リスクがあるため、観光客や市民に対し伝染病を持ち込まないという意識付けを行う必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・年間出荷頭数の増加のため、優良繁殖母牛の飼養頭数の増頭を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は減少しつつあるが、購買者のニーズに合った素牛生産に取り組めるよう、JAや改良組合と連携を強化し平均価格増額に繋げる。
- ・複合的な支援や、流通・ネット販売の体制構築等で、石垣牛や石垣産の肥育牛の供給量の増加を図る。
- ・関係機関で構成する流通協議会が発足されたことから、今後、消費拡大、販路拡大プロジェクト活動等を展開していく必要がある。
- ・家畜伝染病防止等の水際対策には、個々の意識付けが必要であるため、関係機関も含めた新たな連携の構築に取り組む。

- ・各農家へ優良繁殖母牛の1年1産を心がけ、発情牛の種付けを適期行い分娩間隔の短縮を図り出荷頭数の増加に取り組む。
- ・JAと和牛改良組合と連携を図り、購買者のニーズに合った素牛生産に取り組めるよう、各農家へ飼養管理の徹底と指導、助言を行い、子牛販売価格の向上を図る。
- ・支援事業やSNS等の活用で石垣牛や石垣産の肥育牛を県外へ情報発信を強化することで、供給量の増加を図る。
- ・JAと肥育部会、流通協議会と連携し、石垣牛や石垣産の牛の価値向上を目指し、消費拡大と販路拡大を図り枝肉価格の増額に繋げる。
- ・家畜伝染病の万一の発生に備え、実効性のある地域防疫体制の確立を図るため、県をはじめJA、生産者団体、関係機関等と連携し家畜伝染病防疫演習等を行う。また生産農家、市民、観光客が自主的に意識して消毒を実施するよう周知を強化する。

取組内容の検証

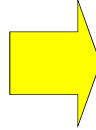
今後の取組方針

農家経営安定支援事業（西原町） 「◎：達成」

栽培技術指導・農業経営相談のための営農指導員を配置し、既存農家へ個別による営農指導及び、町役場にて農家や農業就農を検討されている方々へ園芸セミナーを開催することで、栽培技術向上による高品質農産物の安定生産と農業経営の改善による農家経営の安定を図るとともに農業後継者の育成を図る。

成果目標

- ・巡回指導した農家へのアンケート
栽培技術力が向上したか(80%以上)、また農業収入が向上したと感じるか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。
- ・園芸セミナー参加者へのアンケート
栽培技術への理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。



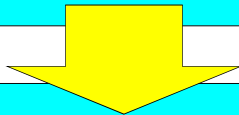
成果実績

- ・巡回指導した農家へのアンケート
栽培技術力が向上したか。91.6%
農業収入が向上したと感じるか。80%
- ・園芸セミナー参加者へのアンケート
栽培技術への理解が深まったか。82%

成果実績を踏まえ

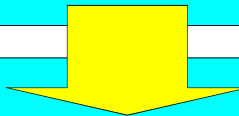
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・高品質農産物の安定生産のため、町の重点品目を確立させる必要があり、現在、重点推進品目の選定等を行う「青果物ブランド推進協議会(仮)」の結成に向け、要綱作成や近隣直売所に西原町の青果物がどのくらい出荷されているかを引き続き調査中である。
- ・西原町では土壌の関係などで、果樹を栽培する農家が少ない。加工も含め6次産業につながる果樹を増やす必要がある。
- ・沖縄では夏の野菜栽培が課題である。農協と調整をし、西原町ではナスの出荷がほぼない状況であるとのこと。西原町で夏でも安定した所得を上げる作物を確立させる必要がある。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・推進協議会の結成及び重点推進品目については、本町だけでなく農家・JA・関係機関と協力し、勉強会や視察研修等を充実させ検討していく必要がある。
- ・H30年度に、町内で2農家がジャーガル土壌では作りにくいと言われるパッションフルーツを栽培し、3t以上生産していることを確認している。R2年度は新しく2農家に栽培をお願いし、4農家がパッションフルーツを栽培しており、4.5t生産した。今後も栽培農家を増やしていけるのではないかと考える。
- ・令和1～2年度は1農家にナス栽培の栽培をお願いした。どんな栽培方法か、また収量及び収益としてどうなったかを確認し、課題として水問題を掲げていたので次年度以降の対策方法等を話し合った。



- ・令和7年度までに「青果物ブランド推進協議会(仮)」が結成できるよう、販路や出荷状況を調査し、関係機関と連携をとりながら重点品目を選定し、高品質農作物の安定生産に取り組む。
- ・令和2年度では、西原町内ケーキ屋で西原町産パッションフルーツを使用したケーキの販売を行った。今後も町内企業と連携し、西原町の野菜や果樹を通して6次産業へ繋げ農家所得の安定を図る。
- ・西原町のパッションフルーツの収量を増やし、6次産業へつなげていくため、果樹農家に対し、県普及センター職員が行うパッションフルーツ研修会への参加や、農家同士での勉強会を促し、栽培技術を向上させ、直売所・ふるさと納税等での販路拡大を図る。
- ・今後は簡易的な西原町ナス栽培マニュアルを作成し、今後他の農家へ普及させて所得の安定を図る。

取組内容の検証

今後の取組方針

健康診査用機材搬送事業（竹富町） 「〇：概ね達成」

集団検診（住民健診・胃がん検診・婦人がん検診）時における検診車の海上輸送運賃の負担軽減を行い、健康診査受診の促進を図る。

成果目標

特定健診対象者の受診率 60%
婦人がん(子宮頸がん)健診対象者の受診率 31.5%

成果実績

特定健診対象者の受診率 48.1%
婦人がん(子宮頸がん)健診対象者の受診率 38.9%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・特定健診の受診率が48.1%と目標を大きく下回る結果となってしまったが、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により受診を控える住民がいたと考えている。
- ・婦人がん(乳がん)検診の受診率は、38.9%で、こちらは大きく上回る結果となった。
- ・胃がん集団健診は中止となった為、令和2年度目標からは削除となった。

取組内容の検証

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・令和2年度より変更された目標であるが、目標と対象者が明確である為効率の向上が期待できる。
- ・より多くの地域住民への受診機会提供に向けて、検診実施日の効果的な周知方法を検討する必要がある。

今後の取組方針

- ・令和3年度からは、住民健診・特定健診の実施と胃がん集団健診の実施が同時実施となる。これにより受診率の向上が期待できる。
- ・婦人がん検診については、令和3年度は子宮頸がん集団検診となる。乳がん検診に比べて受診希望者が少ない傾向にあるため、公式SNS、広報誌、防災無線を用いた周知徹底に努める。

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

国際交流事業（沖縄市） 「△：一部達成」

多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。

成果目標

- ①来所者数:8,500人
- ②生活上の困難の改善が図れたか(80%以上)を含め、相談者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。

成果実績

- ①来所者数:2,726人
- ②生活上の困難の改善が図れたか:100%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(来所者数)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかのイベントを中止・縮小せざるを得なかった。また、市のガイドラインに沿って講座やイベントの人数を制限したり、感染防止の為、交流会への参加を見送る方も多く、来所者数が昨年度より減少した。R3年度に関しても引き続き影響が予想される。
- ・ワクチン接種の開始に伴い、外国人住民からの問合せ増加が予想される。
- ・2022年に開催される世界のウチナーンチュ大会や、2023年に開催されるFIBAバスケットボールワールドカップ2023を見据え、社会全体において、国際化及び国際交流の機運が高まってくると予想される。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(来所者数)

- ・新型コロナウイルスの状況により、イベントの実施や直接の来所が困難な場合でも、コザインターナショナルプラザの役割が果たせるようにする。
- ・問い合わせへの対応を多言語でも円滑に行うため、市民に送付される書類の内容を把握しておく必要がある。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく必要がある。

(来所者数)

- ・対面形式等での開催が難しいイベントに関しては、オンラインで実施することで、外国人と地元住民の出会い・交流・情報交換の場を絶やさないようにする。また、語学講座に関しても、同じくオンラインで対応していく。
- ・市民に送付されるワクチン接種に関する案内や、市からの情報を多言語化し、SNS等で発信することで、外国人住民にも情報が行き渡るよう努める。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく。

取組内容の検証

今後の取組方針

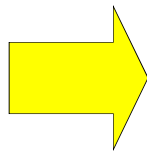
将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

スクールソーシャルワーカー活用事業（宜野湾市） 「◎：達成」

スクールソーシャルワーカー等を配置して学校及び関係機関と連携し、課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ青少年が抱える課題改善のため、支援活動を行う。

成果目標

不登校児童生徒学校復帰率：30%以上



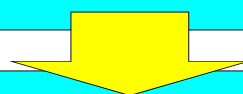
成果実績

不登校児童生徒学校復帰率：31.28%

成果実績を踏まえ

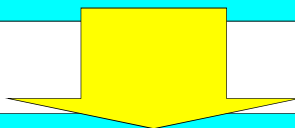
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・学校に本事業が周知され、ますます活用ニーズが高まっているが、有資格者の確保は難しく、配置人数分の無資格者雇用さえ厳しい現状である。
- ・コロナ禍により、学校生活に課題を抱える児童生徒が増えている中、職員が安心安全に活動を行うための環境整備が重要である。
- ・心理的課題を除いた、学校に行けない・教室に入れない不登校傾向の児童生徒が増加している。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・有資格者であるSSWの雇用確保に苦慮してはいるが、待遇面等の改善のほか、資格を有していない職員でも不安なく勤務できる応援体制の維持が求められている。
- ・コロナ禍でも、安全安心に事業実施ができるような配慮。
- ・学校や教室以外での児童生徒の居場所の提供。



- ・社会保険等の整備や、通年を通じた安定的な雇用に努め、更なる人員の確保に努める。また、資格を有していない職員が不安なく業務に専念できるよう、指導助言の場の確保や、定期的な研修会の開催や職員同士の情報共有の機会を設ける。
- ・コロナ感染症対策として、消毒薬の配布や、業務で使用する車両の感染対策他、オンラインを活用した研修や情報共有に努める。
- ・教室外に居場所を必要とする児童生徒に関して調査研究を深め、不登校の改善や意欲的な社会生活を過ごすきっかけ作りに努める。

取組内容の検証

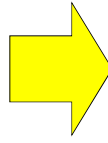
今後の取組方針

日本語指導学習支援員派遣事業（北谷町） 「◎：達成」

日本語による会話能力の向上を図るため、日本語指導学習支援員を学校に配置し、日本語十分に理解できない外国籍児童や帰国児童等へ学習支援を行う。

成果目標

日本語の会話で意思疎通ができ、学校生活等への困難が改善された割合（80%以上）等を含め、本事業のあり方を検証する。



成果実績

日本語の会話で意思疎通ができ、学校生活等への困難が改善された割合：91.7%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・外国にルーツをもつ日本語指導教室入級者が年々増加し、日本語初級レベルの児童生徒数も多いことから、個に応じた指導の時間確保が難しくなっている。
- ・児童生徒だけでなく、その保護者も日本語でのコミュニケーションが不得手なケースが増えてきており、学級担任と保護者の意思疎通が困難な時、担任を補助しなければならない場面が増えてきている。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・日本語指導教室担当者研修会において、県加配の日本語指導教諭の児童生徒の評価の仕方、指導法、教材・教具、勤務校での教職員との連携の在り方等について情報を共有し、勤務校での実践に繋げる。
- ・日本語指導教室担当者と学級担任が情報連携を密にし、教科学習に関わる日本語指導の課題を早期に把握して、適切な支援策を講じる必要がある。
- ・必要に応じて保護者とのやりとりを行い、児童生徒が円滑に学校生活を送るために支障が出ないように配慮する必要がある。

- ・日本語教室に通級している児童生徒のできるようになったことや努力していることを積極的に承認し、それを保護者に積極的に伝えることで、児童生徒の安心感や自己肯定感に繋げていく。
- ・保護者ともコミュニケーションをとることで保護者の不安を軽減させるとともに、児童生徒を連携して育てていく雰囲気醸成する。
- ・家庭での日本語活用状況が各家庭によって異なり、日本語習得への影響が生じる場合がある。指導時間が限られている現状を踏まえ、日本語指導が必要な子どもの家庭へのケアを学校全体で進める必要がある。

取組内容の検証

今後の取組方針

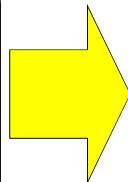
きめ細かな児童生徒支援事業（小学校・中学校）（与那原町）「△：一部達成」

学習の遅れ気味な児童生徒に対し、学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。
特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。

特別な支援を要する不登校の児童生徒に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。

成果目標

- ・沖縄県学力到達度調査において、県と本町との平均正答率差
小学校：県との差0.3ポイント以上
中学校：県との差0.9ポイント以上
- ・不登校児童生徒復帰率 10%以上
- ・「特別支援教育支援員の対応への満足度」(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する



成果実績

- ・沖縄県学力到達度調査において、県と本町との平均正答率差
小学校：県との差-3.3ポイント
中学校：県との差-4.4ポイント
- ・不登校児童生徒復帰率11.9%
- ・「特別支援教育支援員の対応への満足度」:98.3%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・小学校の平均正答率の差内訳は、国語-10.4P、算数-1.4Pとなっており、国語の差がポイントを下げた要因になっている。
- ・中学校の平均正答率の差内訳は、国語0.4P、英語-4.6P、数学-9.2Pとなっており、英語、数学の差がポイントを下げた要因となっている。
- ・不登校について、目標を達成しており不登校縮減に繋がっている。
- ・保護者からの満足度も98.8%と高い水準を図っており問題ない。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・TT体制(Team Teaching)の見直し。苦手教科への取り組みを強化するなど、教員との連携のもと、学習内容についても積極的に関わり、より効果的な学習支援に努める。
- ・不登校について、改善が見られ不登校児童の解消につながっているが、さらなる地域や関係機関と連携する手法について検討する必要がある。
- ・安定した学習環境作りのために、子ども達を理解している支援員の継続して勤務してもらえるような環境づくりをしていく必要がある。

- ・学習支援員の指導力の向上。町教委主催の支援員研修だけでなく、教科担任と学習支援員の打合せや授業検討会の場等を設ける。
- ・不登校を未然に防ぐため、学習支援員や特別支援教育支援員の活用を検討する。また、学校だけではなく、地域や関係機関と連携する手法について検討する。
- ・学習支援員及び特別支援教育支援員のより良い勤務環境の検討を行う。

取組内容の検証

今後の取組方針

英語力強化事業（嘉手納町）「△：一部達成」

小学生の英語への興味・関心の向上及び中学生の英語学力の向上を図るため、小中学校に英会話指導員及び英語指導員（中学校のみ）を配置し、小学生の英語学習への関心・意欲を高めるとともに、中学生に対する実用的な英語教育を実施した。

成果目標

- ①(小学校)
英語に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、本人のアンケートにより、本事業のあり方を検証する。
- ②(中学校)
英語検定3級以上を保有する生徒の割合:6.5%以上
- ③(中学校)
沖縄県学力到達度調査において、県と本町との平均正答率(英

成果目標

- ①(小学校)
英語に対する興味・関心が高まったか75%
- ②(中学校)
英語検定3級以上を保有する生徒の割合:13.2%
- ③(中学校)
沖縄県学力到達度調査において、県と本町との平均正答率(英語)の差:-5.4ポイント

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ①小学校のアンケート結果について、前年度課題のあった興味関心の高まりでは、小6は36%→59%と改善が見られたが、小5において低下があった。学校ごとに数値の差があった。
- ②中学校においては、目標値は大幅に達成したものの感染症蔓延防止対策等で英検の実施回数が減、受験者数の減から、前年度の値から保有する生徒の割合は前年比で-3.1ポイントとなっている。
- ③沖縄県学力到達度調査について、昨年度は県平均正答率と比較して+11.1ポイントであったが今年度は-5.4となり、目標には達していない。
- ④臨時的な休校で学習の定着が不十分な生徒が多くなることが予想される。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ①効果的な授業方法の共有が両小学校で必要である。アウトプットを中心とした授業改善をおこない、児童の英語に対する関心意欲を高め、英語に親しむ環境を整える必要がある。
- ②キャリア教育と関連付けながら英検取得への意欲を高め、英検対策講座への参加者を多くする取り組みを強化する必要がある。
- ③臨時休校等の予定授業数削減のなかでも、授業のなかでアウトプットを中心とした授業の展開に関しては積極的に取り組むことを推進させる必要がある。
- ④放課後において、定着が不十分な生徒への対応の時間を確保し、対象の生徒を明確にした取り組みを推進する必要がある。

- ①効果的な授業法の共有のために「外国語授業研修会」を実施する。
- ②今後も中学校においては、キャリア教育と関連付けながら英検取得への意欲を高め、受験者数の増加及び合格者数の増加を図る。また、対策講座への参加者増加のため、アナウンス強化(未受講者の割り出しと未受講者へ受験・講座参加の案内)や対策講座で活用する資料の内容をより充実させる。
- ③「外国語授業研修会」を実施し、授業のなかでのアウトプットの場面の設定を促すことで、生徒の英語活用力を高め目標値達成を図る。
- ④定着が不十分な生徒や学習に不安をもつ生徒を対象とした時間を放課後確保し、英検対策のみならず、授業の補習もあわせて実施する。

取組内容の検証

今後の取組方針